【プレゼンテーション資料】

2012年度第1四半期 連結業績 および ソニー生命の2012年6月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年8月13日

＜ネットコンファレンス(電話会議)による決算説明会＞
日時 ：2012年8月13日（月） 16:00～ 17:00
内容 :「2012年度第1四半期 連結決算説明会」
発表者: 専務取締役 渡辺 寛敏

ソニーフィナンシャルホールディングス
渡辺 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、
当社グループの2012年度第1四半期 連結業績についてご説明いたします。

ご説明のあと、皆さまからのご質問をお受けいたしますので、
どうぞよろしくお願いいたします。

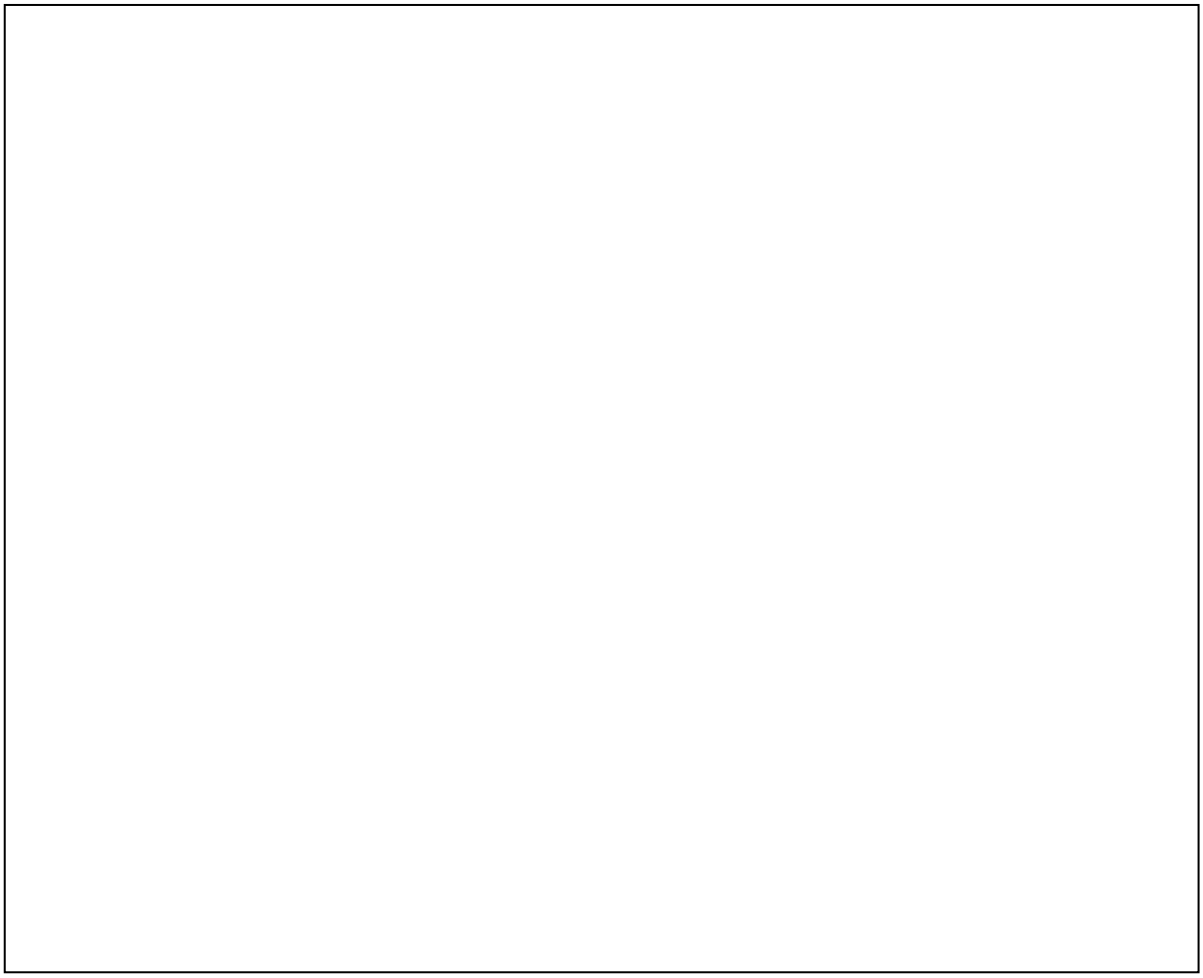
それでは スライド4 をご覧ください。

目次

- 2012年度第1四半期 連結業績 P. 3
- 2012年度 連結業績予想 P.26
- ソニー生命の2012年6月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量 P.28
- 参考情報 P.30

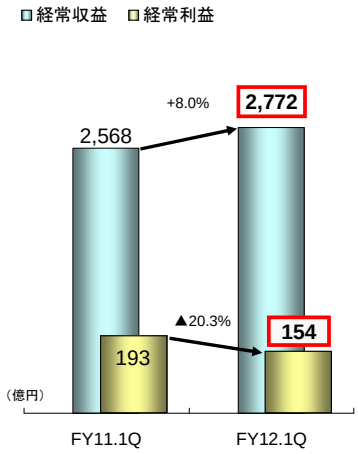
免責事項:
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

2012年度第1四半期 連結業績



連結業績ハイライト（1）

Sony Financial Holdings



（億円）		FY11.1Q	FY12.1Q	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	2,293	**2,476**	+183	+8.0%
	経常利益	176	**137**	▲38	▲21.9%
損害保険事業	経常収益	204	**217**	+12	+6.3%
	経常利益	7	**7**	▲0	▲8.0%
銀行事業	経常収益	74	**83**	+9	+12.4%
	経常利益	8	**8**	▲0	▲0.6%
セグメント間の内部経常収益・利益（※）	経常収益	▲4	**▲5**	▲0	–
	経常利益	0	**0**	0	+23.1%
SFHG連結	経常収益	2,568	**2,772**	+204	+8.0%
	経常利益	193	**154**	▲39	▲20.3%
	四半期純利益	108	**96**	▲12	▲11.7%

（※）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。

（億円）		12.3末	12.6末	前年度末比	
SFHG連結	総資産	72,414	**73,650**	+1,236	+1.7%
	純資産	3,478	**3,568**	+90	+2.6%

（注）包括利益：FY11.1Q･･･234億円、FY12.1Q ･･･177億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

経常収益は、全ての事業において増加した結果、
前年同期に比べ8.0%増加し、2,772億円となりました。

経常利益は、経常収益が増加したものの、主に生命保険事業で
減少した結果、前年同期に比べ20.3%減少の154億円となりました。

四半期純利益は、経常利益が減少したことから、
前年同期に比べ11.7%減少し、96億円となりました。

次の スライド5 をご覧ください。

連結業績ハイライト（2）

Sony Financial Holdings

- 生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し保険料等収入が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上があったことなどにより、減益。

- 損害保険事業では、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、自動車保険の正味支払保険金が増加し、損害率が上昇したことから、若干の減益。

- 銀行事業では、2011年7月にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化し、同社が連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は増加。経常利益は、主に住宅ローン取引に係る利益が増加した一方、外貨関連取引に係る利益が減少したことから、ほぼ横ばい。

- 連結経常収益は、8.0%増加の2,772億円。連結経常利益は、20.3%減少の154億円。連結四半期純利益は、経常利益が減少したことから、11.7%減少の96億円。

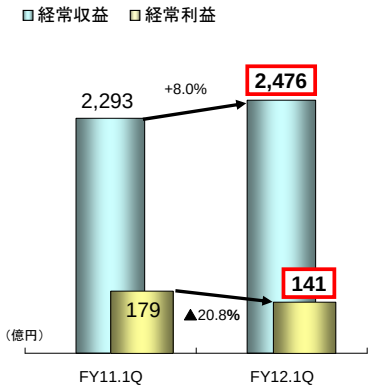
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、各事業の業績要旨を記載しておりますので、
後ほどご覧ください。

次のスライド6をご覧ください。

ソニー生命　業績ハイライト（単体）

Sony Financial Holdings



◆前年同期比　増収減益。
◆保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
◆資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加などにより一般勘定における資産運用収益が増加したものの、金融市場環境の悪化にともない特別勘定の資産運用損益が悪化したことにより、減少。
◆経常利益は、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことなどにより、減益。

（億円）	FY11.1Q	FY12.1Q	前年同期比	
経常収益	2,293	**2,476**	+183	+8.0%
保険料等収入	1,946	**2,179**	+233	+12.0%
資産運用収益	290	**278**	▲11	▲4.0%
うち利息及び配当金等収入	232	**257**	+25	+10.8%
うち金銭の信託運用益	13	**13**	▲0	▲0.7%
うち有価証券売却益	5	**7**	+2	+52.7%
うち特別勘定資産運用益	39	**－**	▲39	▲100.0%
経常費用	2,113	**2,334**	+220	+10.4%
保険金等支払金	713	**699**	▲14	▲2.1%
責任準備金等繰入額	1,081	**1,072**	▲9	▲0.8%
資産運用費用	30	**261**	+230	+745.2%
うち有価証券売却損	4	**0**	▲3	▲77.5%
うち特別勘定資産運用損	－	**236**	+236	－
事業費	251	**261**	+10	+4.3%
経常利益	179	**141**	▲37	▲20.8%
四半期純利益	101	**82**	▲19	▲19.4%

（億円）	12.3末	12.6末	前年度末比	
有価証券残高	45,450	**46,571**	+1,121	+2.5%
責任準備金残高	48,430	**49,502**	+1,072	+2.2%
純資産額	2,648	**2,722**	+73	+2.8%
その他有価証券評価差額金	340	**423**	+82	+24.3%
総資産額	52,228	**53,307**	+1,079	+2.1%
特別勘定資産	4,442	**4,275**	▲167	▲3.8%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー生命の、単体業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、前年同期に比べ8.0％増加の、2,476億円となりました。

そのうち、保険料等収入は、前年同期に比べ12.0％増加し、2,179億円となりました。資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加などにより一般勘定における資産運用収益が増加したものの、特別勘定の資産運用損益が悪化したことにより、前年同期に比べ4.0％減少し、278億円となりました。

経常利益は、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上があったことなどにより、前年同期に比べ20.8％減少し、141億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は、
前年同期に比べ19.4％減少し、82億円となりました。

次のスライドでは、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

続きまして、スライドをご覧ください。

ソニー生命　主要業績指標（単体）

Sony Financial Holdings

（億円）	FY11.1Q	FY12.1Q	増減率
新契約高	10,544	**10,665**	+1.1%
解約・失効高	5,303	**4,975**	▲6.2%
解約・失効率	1.53%	**1.38%**	▲0.15pt
保有契約高	350,734	**364,320**	+3.9%
新契約年換算保険料	171	**174**	+1.6%
うち第三分野	42	**44**	+4.5%
保有契約年換算保険料	6,115	**6,430**	+5.2%
うち第三分野	1,431	**1,515**	+5.9%

（注）新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

（億円）	FY11.1Q	FY12.1Q	増減率
資産運用損益（一般勘定）	219	**253**	+15.3%
基礎利益	192	**147**	▲23.0%
逆ざや額	13	**5**	▲61.5%

	12.3末	12.6末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	**2,081.8%**	+101.4pt

（注）ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末（2011年度末）より適用された新基準により算出したもの。

＜主な増減要因＞

◆主に生前給付保険の販売が増加したことなどにより、増加。

◆解約・失効率は、定期保険を中心に総じて低下。

◆主に生前給付保険の販売が増加したことなどにより、増加。

◆利息及び配当金等収入の増加により増加。

◆基礎利益は、逆ざや額が減少したものの、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上があったことなどにより、減少。

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

7

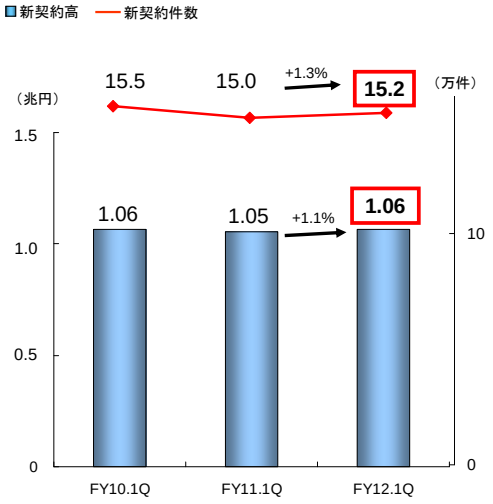
このスライドでは、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。

続きまして、次のスライド8をご覧ください。

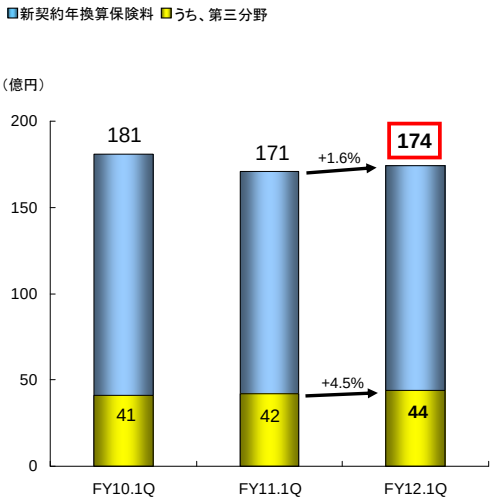
ソニー生命の業績（1）

Sony Financial Holdings

新契約高・件数 （個人保険＋個人年金保険）



新契約年換算保険料 （個人保険＋個人年金保険）



※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

8

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております新契約高は、主に生前給付保険の販売が増加したことなどにより、前年同期に比べ1.1％増加し、1兆665億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、
前年同期に比べ1.3％増加し、15万2千件となりました。

（右側のグラフ）

新契約年換算保険料は、主に生前給付保険の販売が増加したことなどにより、
前年同期に比べ1.6％増加し、174億円となりました。

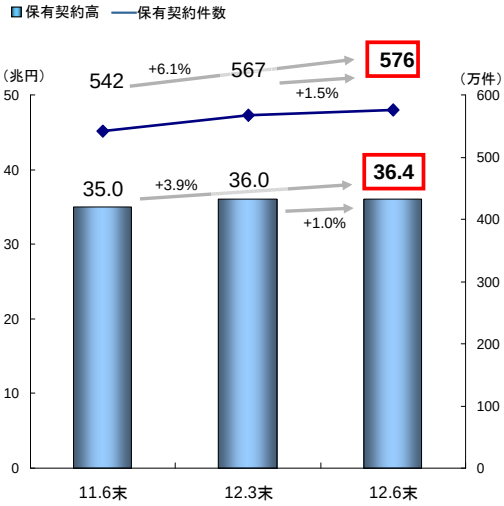
このうち第三分野は、前年同期比4.5％増の44億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

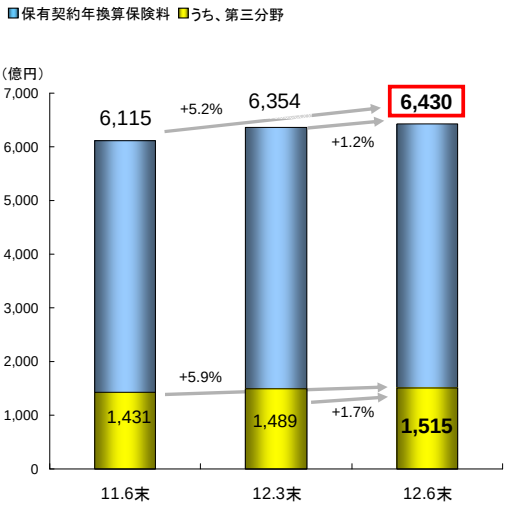
ソニー生命の業績（2）

Sony Financial Holdings

保有契約高・件数 （個人保険＋個人年金保険）



保有契約年換算保険料 （個人保険＋個人年金保険）



※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております保有契約高は堅調に推移し、
前年同期末に比べ3.9%増加の36兆4千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、
前年同期末に比べ6.1%増加の576万件となりました。

（右側のグラフ）

保有契約年換算保険料は
前年同期末に比べ5.2%増加の、6,430億円となりました。

このうち第三分野は、前年同期末に比べ5.9%増加の、1,515億円となりました。

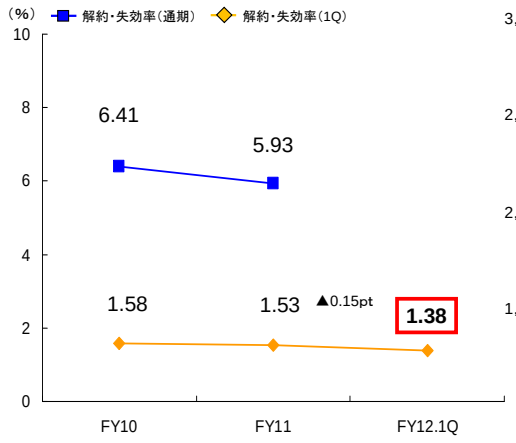
次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績(3)

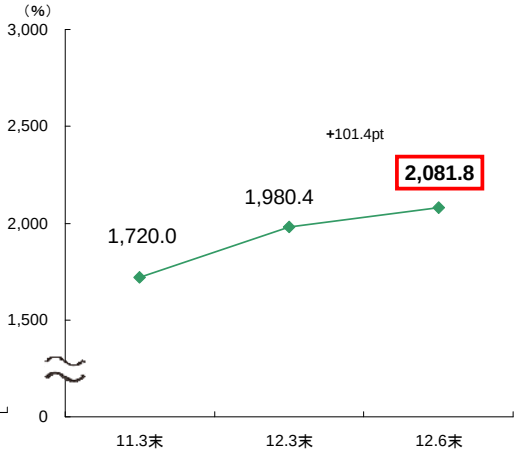
Sony Financial Holdings

解約・失効率*(個人保険+個人年金保険)

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末(2011年度末)より適用された新基準により算出したもの。

10

(左側のグラフ)

当第1四半期の解約・失効率は、定期保険を中心に総じて低下し、
前年同期に比べ0.15ポイント低下の、1.38%となりました。

(右側のグラフ)

ソルベンシー・マージン比率は、
前年度末に比べ101.4ポイント上昇し、2,081.8%となりました。

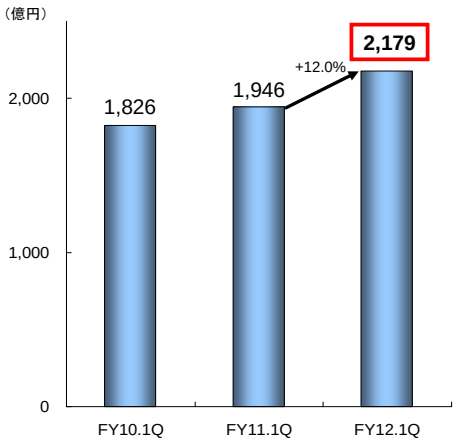
次の スライド11 の、
保険料等収入および経常利益につきましては、先のご説明のとおりです。

続きまして、スライド12 をご覧ください。

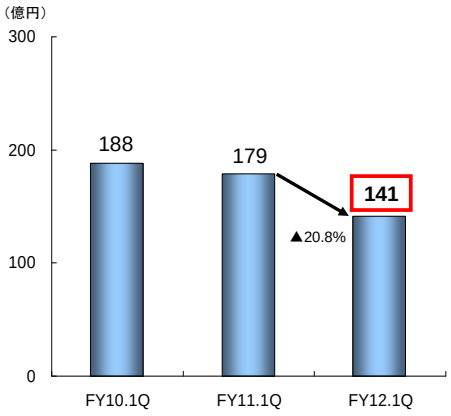
ソニー生命の業績（4）

Sony Financial Holdings

保険料等収入



経常利益

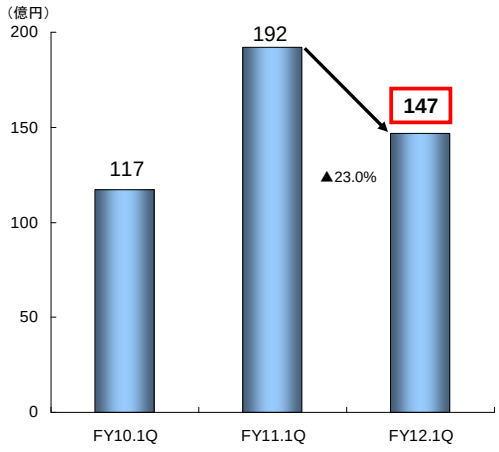


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

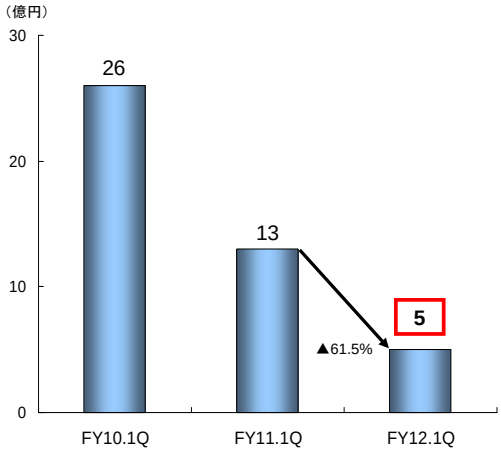
ソニー生命の業績（5）

Sony Financial Holdings

基礎利益



逆ざや額



※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

（左側のグラフ）

基礎利益は、逆ざや額が減少したものの、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上があったことなどにより、前年同期に比べ23.0%減少し、147億円となりました。

（右側のグラフ）

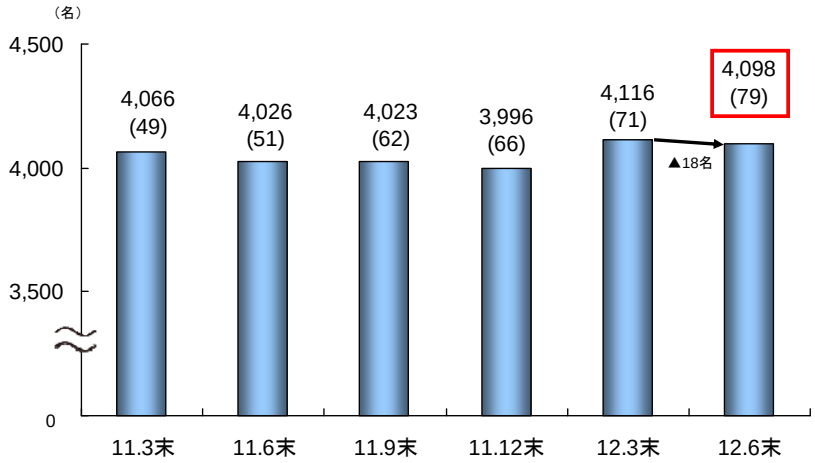
逆ざや額は、予定利率の低い新契約の獲得が進んだことから平均予定利率が低下した結果、前年同期に比べ61.5%減少し、5億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー生命の業績（6）

Sony Financial Holdings

ライフプランナー在籍数



（注）（）は、嘱託ライフプランナー数で、内数です。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

13

（左側のグラフ）
ライフプランナー在籍数は、前年度末から18名減少し、4,098名となりました。

また、当年度より嘱託ライフプランナーについても内数にて開示しております。
嘱託ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

次のスライド14をご覧ください。

ソニー生命の業績（7）

Sony Financial Holdings

一般勘定資産の内訳

（億円）	12.3末		12.6末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	39,757	83.2%	41,138	83.9%
株式	450	0.9%	376	0.8%
外国公社債	596	1.2%	604	1.2%
外国株式等	305	0.6%	301	0.6%
金銭の信託	2,882	6.0%	2,925	6.0%
約款貸付	1,387	2.9%	1,388	2.8%
不動産	729	1.5%	724	1.5%
現預金･コールローン	648	1.4%	463	0.9%
その他	1,026	2.1%	1,110	2.3%
合計	47,785	100.0%	49,032	100.0%

＜資産運用状況＞

金利リスクの低減を目的に、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて、資産サイドの保有債券のデュレーションを長期化。

公社債：2012年度 ･･･ 超長期債購入継続

〔債券のDuration〕

2011. 3末 18.5 年
2012. 3末 19.2 年
2012. 6末 19.2 年

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

■一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2012.6末･･･89.9%（2012.3末･･･89.2%）

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

14

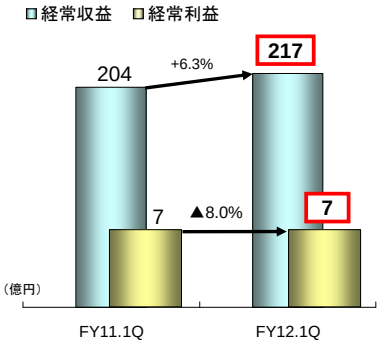
前年度末と比較した、2012年6月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

引き続き、超長期債への投資を推進したことから公社債の割合が高まり、
金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は
2012年6月末で89.9%となりました。

今後も新規資金の大半を超長期債に投資することで
引き続き金利リスクを抑制してまいります。

次のスライド15をご覧ください。

ソニー損保　業績ハイライト



◆ 前年同期比増収減益。
◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
◆ 自動車保険の正味支払保険金が増加し損害率が上昇したことから、経常利益は減益。

(億円)	FY11.1Q	FY12.1Q	前年同期比	
経常収益	204	**217**	+12	+6.3%
保険引受収益	202	**214**	+12	+6.3%
資産運用収益	2	**2**	+0	+6.4%
経常費用	196	**210**	+13	+6.8%
保険引受費用	151	**161**	+10	+6.8%
資産運用費用	0	**0**	▲0	▲93.2%
営業費及び一般管理費	45	**48**	+3	+7.0%
経常利益	7	**7**	▲0	▲8.0%
四半期純利益	4	**4**	▲0	▲9.4%

(億円)	12.3末	12.6末	前年度末比	
責任準備金残高	673	**698**	+25	+3.7%
純資産額	180	**184**	+4	+2.4%
総資産額	1,186	**1,200**	+14	+1.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

15

ソニー損保の経常収益は、前年同期に比べ6.3%増加し、217億円となりました。

これは、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより、
正味収入保険料が増加したことによるものです。

経常利益は、自動車保険の正味支払保険金が増加し損害率が上昇したことから、前年同期に比べ若干の減益となる7億円になりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ、9.4%減少し、4億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保　主要業績指標

（億円）	FY11.1Q	FY12.1Q	前年同期比
元受正味保険料	200	212	+6.0%
正味収入保険料	202	214	+6.3%
正味支払保険金	102	114	+11.6%
保険引受利益	5	4	▲13.0%
正味損害率	56.9%	59.9%	+3.0pt
正味事業費率	24.6%	24.5%	▲0.1pt
コンバインド・レシオ	81.4%	84.4%	+3.0pt

＜主な増減要因＞

◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより、増加。

◆自動車保険の保有契約件数の増加に加え、主に保険金単価の上昇および自然災害の影響により、増加。

（注）正味損害率　＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
正味事業費率 ＝ 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

	12.3末	12.6末	前年度末比	
保有契約件数	149万件	151万件	+2万件	+1.5%
ソルベンシー・マージン比率	557.8%	558.8%	+1.0pt	

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

（注）保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、主要業績指標を記載しております。

次の スライド17では、
種目別保険引受の状況を記載しています。後ほどご確認ください。

続きまして、スライド18 から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保　種目別保険引受の状況

Sony Financial Holdings

元受正味保険料

（百万円）	FY11.1Q	FY12.1Q	増減率
火　災	32	63	+97.9%
海　上	―	―	―
傷　害	1,805	1,931	+6.9%
自動車	18,184	19,219	+5.7%
自賠責	―	―	―
合計	20,022	21,214	+6.0%

正味収入保険料

（百万円）	FY11.1Q	FY12.1Q	増減率
火　災	61	69	+11.6%
海　上	2	42	―
傷　害	1,875	2,001	+6.8%
自動車	18,117	19,150	+5.7%
自賠責	150	217	+45.1%
合計	20,208	21,481	+6.3%

正味支払保険金

（百万円）	FY11.1Q	FY12.1Q	増減率
火　災	7	0	▲95.3%
海　上	8	122	―
傷　害	426	467	+9.5%
自動車	9,627	10,631	+10.4%
自賠責	197	239	+21.3%
合計	10,267	11,461	+11.6%

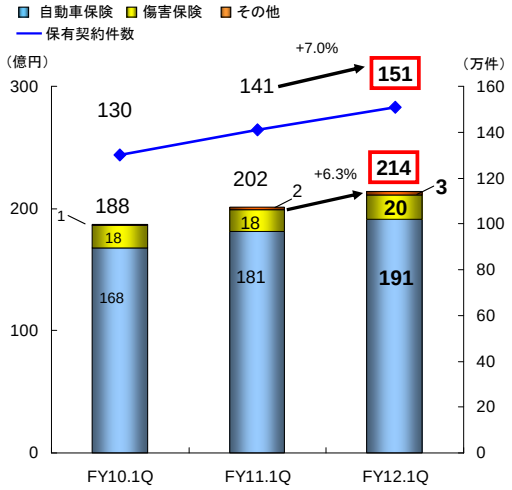
（注）「傷害」にはガン重点医療保険SURE〈シュア〉が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の業績（1）

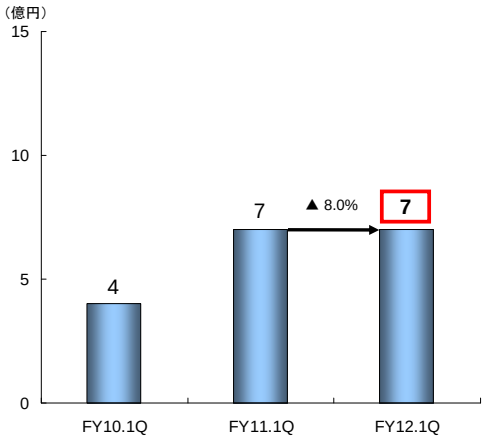
Sony Financial Holdings

正味収入保険料と保有契約件数



（注）保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益



※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

18

（左側のグラフ）

折れ線グラフで示しております保有契約件数は増加し、
自動車保険とガン重点医療保険の合計で前年同期に比べ7.0%増加の、
151万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、前年同期に比べ6.3%増加し、
214億円となりました。

（右側のグラフ）

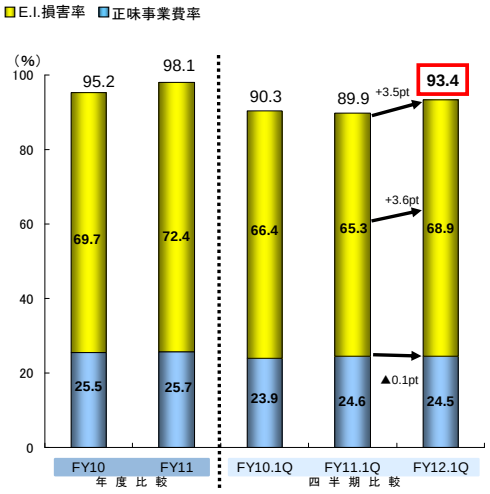
経常利益は、先のご説明のとおり、前年同期に比べて若干の減益となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保の業績（2）

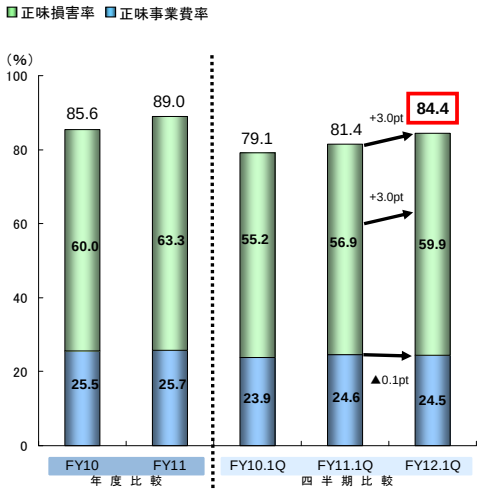
Sony Financial Holdings

E.I.損害率 ＋ 正味事業費率



（注）E.I.損害率　＝（正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費）÷既経過保険料
［除く地震保険、自賠責保険］
正味事業費率 ＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

＜参考＞　コンバインド・レシオ（正味損害率 ＋ 正味事業費率）



（注）正味損害率　＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
正味事業費率 ＝ 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

19

（左側のグラフ）

成長段階にあるソニー損保の実態をご理解いただくために、
スライドで「E.I.損害率」と記載しております、損害率を発生ベースで表した
アーンド・インカード損害率 についてご説明いたします。

E.I.損害率は、保険金単価の上昇および自然災害の影響により、
前年同期に比べ3.6ポイント上昇し、68.9％となりました。

また、正味事業費率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し、24.5％となりました。

（右側のグラフ）

正味損害率は、前年同期に比べ3.0ポイント上昇し、59.9％となりましたが、
E.I.損害率と同様の理由によるものです。

なお、正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、
E.I.損害率とは計算方法が異なります。

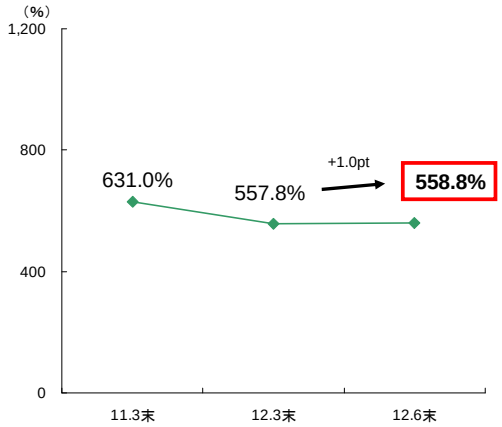
正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、
前年同期に比べ3.0ポイント上昇し、84.4％となりました。

次のスライドをご覧ください。

ソニー損保の業績（3）

Sony Financial Holdings

ソルベンシー・マージン比率



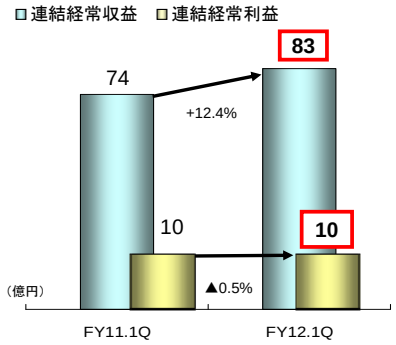
（注）ソルベンシー・マージン比率は、いずれも2012年3月末（2011年度末）より適用された新基準により算出したもの。

ソルベンシー・マージン比率は、
前年度末に比べ1.0ポイント上昇し、558.8%となりました。

次のスライド21から、ソニー銀行の業績についてご説明いたします。

ソニー銀行　業績ハイライト（連結・単体）

Sony Financial Holdings



＜連結＞

（億円）	FY11.1Q	FY12.1Q	前年同期比	
連結経常収益	74	83	+9	+12.4%
連結経常利益	10	10	▲0	▲0.5%
連結四半期純利益	5	14	+8	+154.1%

＜銀行単体＞

（億円）	FY11.1Q	FY12.1Q	前年同期比	
経常収益	74	75	+0	+0.9%
業務粗利益	45	44	▲0	▲1.7%
資金運用収支	38	40	+1	+5.0%
役務取引等収支	0.6	0.4	▲0.1	▲27.9%
その他業務収支	5	3	▲2	▲43.6%
営業経費	33	35	+1	+4.3%
経常利益	11	8	▲2	▲20.8%
四半期純利益（損失）	6	▲12	▲18	—
業務純益	11	9	▲2	▲21.3%

（億円）	12.3末	12.6末	前年度末比	
純資産額	627	611	▲16	▲2.6%
その他有価証券評価差額金	17	18	+0	+4.7%
総資産額	18,905	19,020	+115	+0.6%

※金額は億円未満切捨て（役務取引等収支を除く）、増減率は四捨五入で表示

＜連結＞
◆ 連結経常収益は、㈱スマートリンクネットワークの子会社化により役務取引等収益が増加し、前年同期比増収。連結経常利益は横ばい。連結四半期純利益は、ソニーバンク証券の累積損失に係る繰延税金資産を計上したことから増益。

＜銀行単体＞
◆ 業務粗利益は、住宅ローンに係る利益は増加したものの、外貨関連取引に係る利益が減少し、前年同期比減少。
◆ 四半期純利益（損失）は、ソニーバンク証券株式の評価損を計上したことにより、12億円の損失。
◆ 業務純益は、業容拡大にともなう人員増強などにより営業経費が増加したこともあり、減少。

21

ソニー銀行の連結経常収益は、㈱スマートリンクネットワークの子会社化により、役務取引等収益が増加し増収となりました。
経常利益は、主に住宅ローン取引に係る利益が増加した一方、外貨関連取引に係る利益が減少したことにより、前年同期比横ばいの10億円となりました。
四半期純利益は、8月1日付で同社子会社のソニーバンク証券を売却したことにともない、累積損失に係る繰延税金資産を計上したことから増益となりました。

ソニー銀行単体の経常収益は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加し、前年同期に比べ0.9%増加し、75億円となりました。
業務粗利益は、前年同期に比べ1.7%減少し、44億円となりました。
営業経費は、業容拡大にともなう人員増強などにより、前年同期に比べ4.3%増加し、35億円となり、業務純益は前年同期に比べ21.3%減少し9億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期に比べ20.8%減少し、8億円となりました。

ソニー銀行単体の四半期純利益（損失）は、経常利益の減少に加え、前述の子会社株式の減損処理を実施し、評価損を27億円計上したことにより、12億円の損失となりました。

なお、当該評価損は、ソニー銀行連結においては、前述のとおり、大部分が既に累積損失として計上されています。

次のスライドをご覧ください。

ソニー銀行　主要業績指標（単体）①

（億円）	11.6末	12.3末	12.6末	前年度末比	
預かり資産残高	17,722	18,643	**18,680**	+37	+0.2%
預金	16,645	17,622	**17,672**	+49	+0.3%
円預金	12,994	13,905	**14,018**	+112	+0.8%
外貨預金	3,650	3,717	**3,654**	▲62	▲1.7%
投資信託	1,076	1,020	**1,008**	▲12	▲1.2%
貸出金残高	7,483	8,355	**8,664**	+308	+3.7%
住宅ローン	6,761	7,496	**7,744**	+248	+3.3%
その他	721	859	**920**[*1]	+60	+7.1%
自己資本比率（国内基準）[*2]	10.65%	11.58%	**11.29%**	▲0.29pt	
Tier1　比率	10.22%	9.63%	**9.36%**	▲0.27pt	

＜主な増減要因＞

◆ 円預金残高は、夏のボーナスシーズン特別企画効果により増加。

◆ 外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響（▲181億円）もあり、微減。

◆ 投資信託の残高は、基準価額下落の影響により減少。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、増加。

*1　うち849億円は法人向け
*2　25ページの自己資本比率（国内基準）の推移ご参照

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

このスライドでは、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。

次のスライド23をご覧ください。

ソニー銀行　主要業績指標（単体）②

Sony Financial Holdings

＜参考＞ 社内管理ベース

（億円）	FY11.1Q	FY12.1Q	前年同期比	
業務粗利益	45	**44**	▲0	▲1.7%
資金収支[*1] ①	41	**42**	0	2.4%
手数料等収支[*2] ②	3	**1**	▲1	▲35.5%
その他収支[*3]	0	**0**	▲0	－
コアベース業務粗利益 （A）＝①＋②	44	**43**	▲0	▲0.3%
営業経費等 ③	33	**35**	+1	+5.2%
コアベース業務純益 ＝（A）－③	10	**8**	▲1	▲17.2%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 … 資金運用収支＋その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）

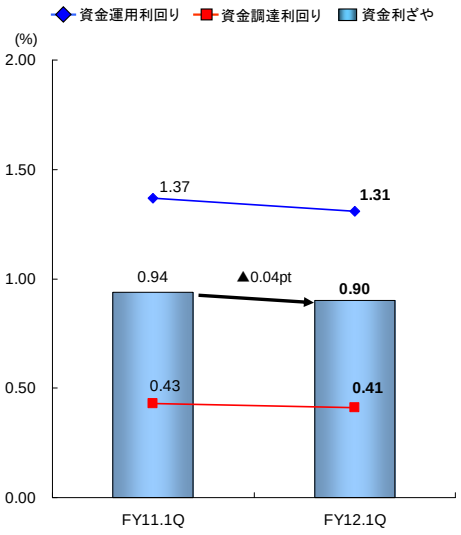
*2 手数料等収支 … 役務取引等収支＋その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 … その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの 主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

＜参考＞ 資金利ざや（社内管理ベース）の推移



（注）資金利ざや ＝ 資金運用利回り－資金調達利回り

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示
※当期より、社内管理ベースの算出方法を一部変更しました。そのため、FY11.1Qにつきましても、当期と同様の算出を行った場合の金額を記載しています。

23

このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

（左側のテーブル）

資金収支は、資金利ざやはやや縮小したものの、住宅ローンを中心とした業容の拡大により、前年同期比若干増加の、42億円となりました。

手数料等収支は、外国為替相場の動向等を受けてお客さまとの外貨売買取引にかかる収益が減少したことなどにより、前年同期に比べ1億円減少し、1億円となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年同期横ばいの、43億円となりました。

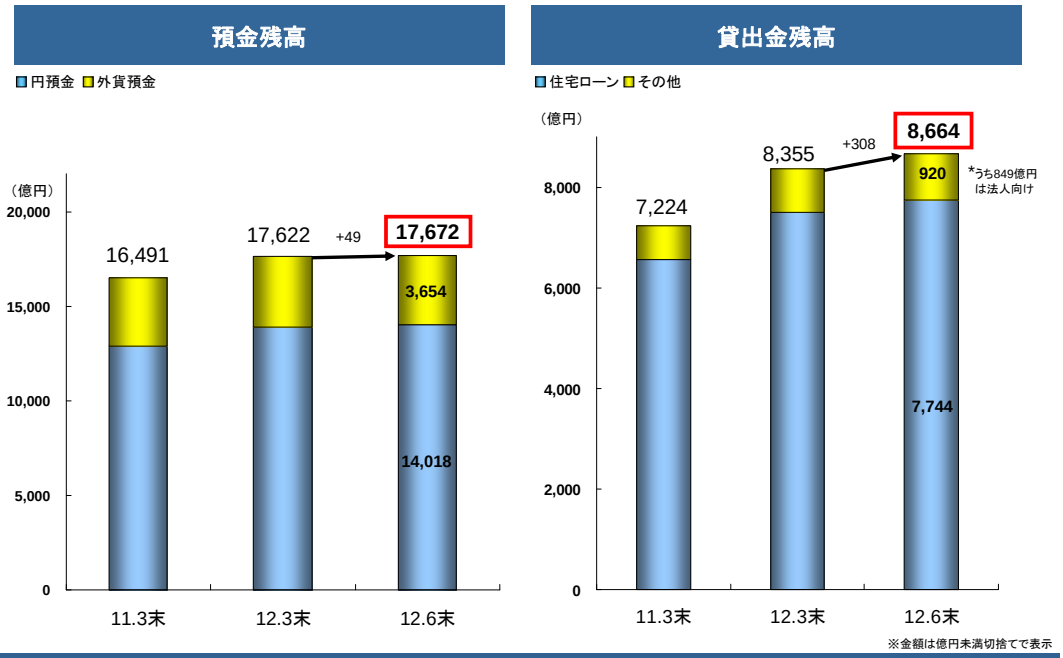
コアベース業務純益は、前年同期に比べ1億円減少し、8億円となりました。

（右側のグラフ）

青い折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.31 %となりました。
赤い折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.41%となりました。
その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.90%となりました。

次のスライド24をご覧ください。

ソニー銀行の業績（単体）(1)



業容の推移についてご説明いたします。

（左側のグラフ）

預金残高は、前年度末に比べ49億円増加し、1兆7,672億円となりました。

このうち外貨預金の残高は、円高進行による円換算の影響もあり、

前年度末に比べ、62億円減少の3,654億円となりました。

（右側のグラフ）

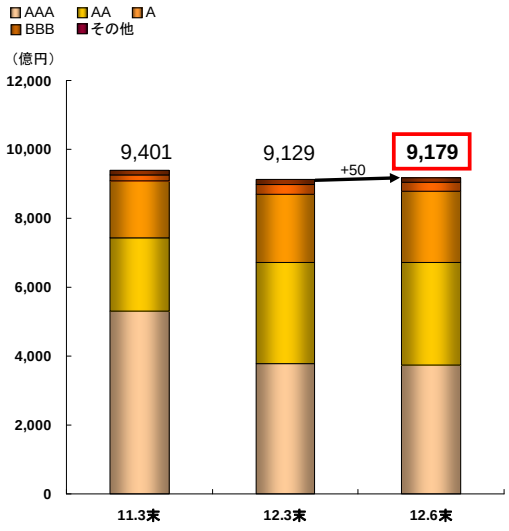
貸出金残高については、住宅ローンの順調な伸びに加え、
シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加もあり、
前年度末に比べ308億円増加し、8,664億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

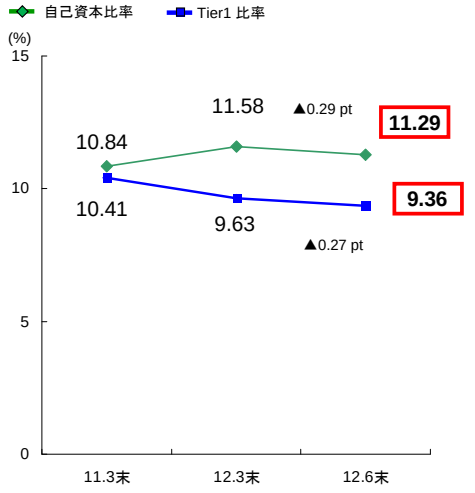
ソニー銀行の業績（単体）（2）

Sony Financial Holdings

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率（国内基準）の推移



（注）平成18年（2006年）金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

25

（左側のグラフ）
有価証券残高は、前年度末に比べ50億円増加し、9,179億円となりました。
引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

（右側のグラフ）
自己資本比率は、前年度末に比べ0.29ポイント減少し、11.29％となりましたが、
引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きましてスライド27をご覧ください。

2012年度 連結業績予想

2012年度連結業績予想

Sony Financial Holdings

■通期の連結業績予想値は、2012年5月10日に公表した数値から変更なし

（億円）	FY11 （通期実績）	**FY12 （通期予想）**	増減率
連結経常収益	10,780	**11,150**	+3.4%
うち生命保険事業	9,675	**9,945**	+2.8%
うち損害保険事業	800	**868**	+8.4%
うち銀行事業	325	**345**	+6.0%
連結経常利益	746	**670**	▲10.2%
うち生命保険事業	681	**615**	▲9.8%
うち損害保険事業	28	**26**	▲9.1%
うち銀行事業	34	**36**	+3.9%
連結当期純利益	328	**370**	+12.8%

注）当社グループの長期的視点にたった事業の特性に鑑み、2012年度より第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

■生命保険事業
経常収益は、2011年度末にかけて見られたほどの市況回復による収益増加は見込まないものの、
保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入の増加を見込んでいることから、2011年度実績より増加を見込む。
経常利益は、2011年度において、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上や、
保有債券の入替えにともなう有価証券売却益があったのに対し、2012年度においては、こうした利益要因を織り込んでいないことから、減少を見込む。

■損害保険事業
経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の堅調な増加を見込んでいることから、2011年度実績より増加を見込む。
経常利益は、損害率が引き続き高い水準で推移することが想定され、また、システム関連費用等により事業費率が若干上昇すると見込まれることなどから、微減を見込む。

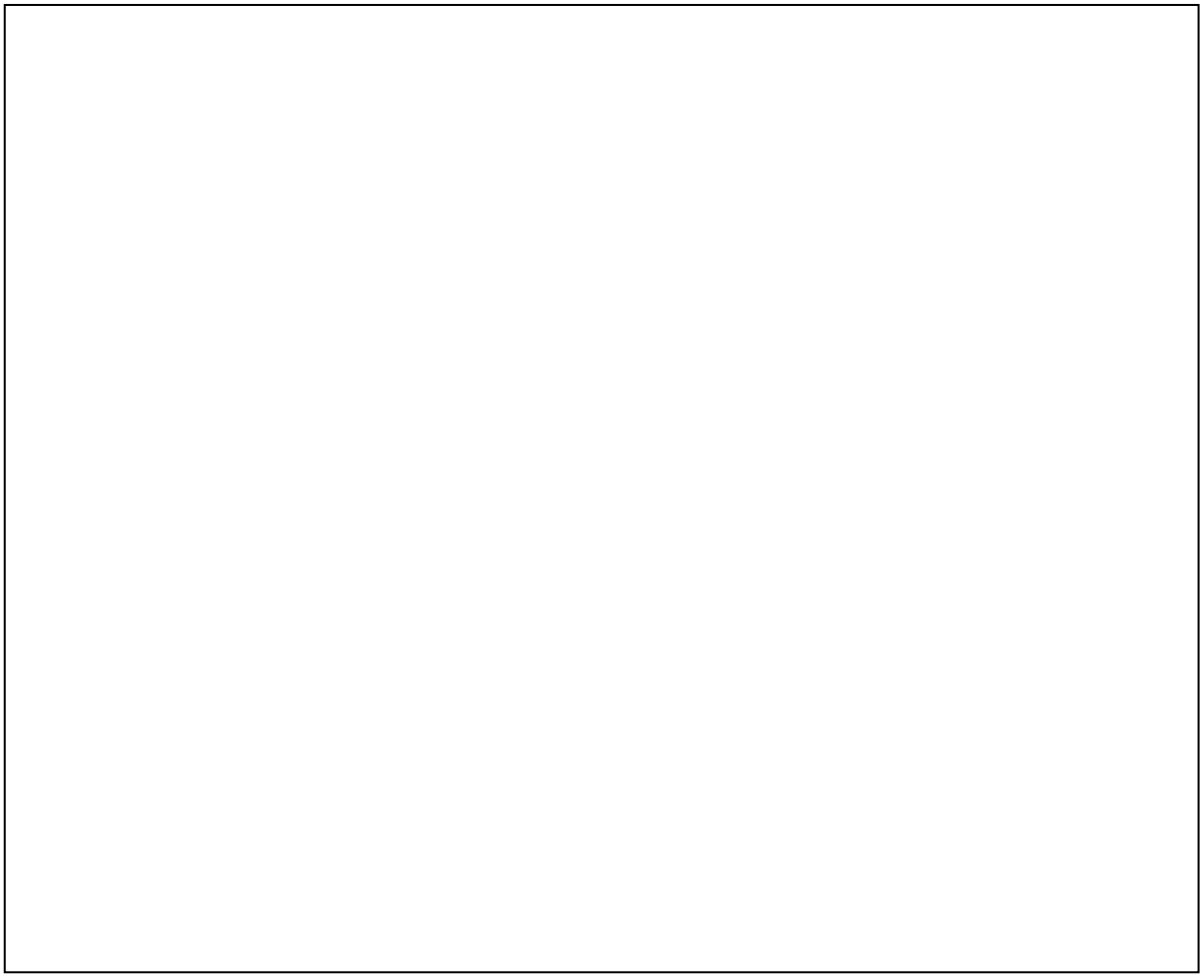
■銀行事業
経常収益は、住宅ローンを中心に引き続き貸出資産が拡大することなどから、2011年度実績より増加を見込む。
経常利益は、業容拡大にともない業務粗利益が増加すると見込んでいることから、増加を見込む。

（注）金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

通期の連結業績予想については、今のところほぼ計画通りに進捗しており、
5月10日に公表した数値から変更しておりません。

スライド29をご覧ください。

ソニー生命の2012年6月末MCEV
および経済価値ベースのリスク量



ソニー生命の2012年6月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

Sony Financial Holdings

（億円）		12.3末（国債レート）	12.6末（国債レート）	増減
MCEV		10,415	**10,545**	+129
	修正純資産	4,092	**4,323**	+231
	保有契約価値	6,324	**6,222**	▲102

(1) 2012年6月末の保有契約をベースとして、解約・失効率と経済前提をアップデート。
(2) 2012年6月末の計算は、一部簡易な計算を実施。

（主な増減理由）

◆ 保有契約価値は、新契約価値の積み上がりなどがあったものの、超長期金利の低下などによる減少効果により、約102億円減少。修正純資産は、株主配当の支払いがあったものの、ALM目的で保有する超長期国債の価格の上昇による増加効果により、約231億円増加。この結果、MCEVは増加。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。

（億円）	12.3末	12.6末	増減
経済価値ベースのリスク量	5,515	**5,788**	+273

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡ（QIS5）の標準モデルを参考にした内部モデルを採用。

29

昨年度までは、3月末時点の保有契約価値に対する直近の金利変動などの影響額を試算して開示しておりましたが、本年度から、四半期末時点の保有契約をベースとして、解約・失効率や経済前提をアップデートして計算したMCEVを開示いたします。

なお、このMCEVの計算は一部簡易な計算を実施していること、本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご留意ください。また、各要因の増減の詳細や、第三者意見書の付いたフルレポートにつきましては、
これまでどおり、年1回の期末開示といたします。

2012年6月末の保有契約価値は、新契約価値の積み上がりがあったものの、超長期金利の低下により、約102億円減少しました。

一方、修正純資産は、株主配当の支払いがあったものの、
ALM目的で保有する超長期国債の価格の上昇により約231億円増加し、
この結果、MCEVは増加しました。

最後に、2012年6月末の経済価値ベースのリスク量は、5,788億円でした。

以上で、説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報

その他トピックス①

Sony Financial Holdings

ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始： 2009年12月1日

資本金： 200億円（資本準備金100億円を含む）

株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品： 変額個人年金保険（2種類4商品）

販売チャネル： ライフプランナー、および提携銀行（7社） 2012年8月13日現在

主要業績指標 (2012年度第1四半期)
新契約件数：1,075件、新契約高：74億円 (2012年6月末 ・・・ 保有契約件数：4,726件、保有契約高：368億円)

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2012年6月末の住宅ローン残高の25%
2012年度第1四半期の住宅ローン新規融資実行金額の27%
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月

ソニー生命 ⇔ ソニー銀行

ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■2012年度第1四半期の新規自動車保険契約件数の約5%
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月

ソニー生命 ⇔ ソニー損保

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

その他トピックス②

Sony Financial Holdings

＜2012年度以降の主な取組み＞

2012年5月16日	生保	ソニー生命、「共創プロジェクト」第1フェーズ リリース
2012年6月21日	生保	ソニー生命、公式Facebookページの開設
2012年7月23日	損保	ソニー損保、公式ウェブサイトのリニューアル/スマートフォン専用ページの新設
2012年7月27日	損保	ソニー損保、国内損保初! 安全運転、トラブル時のサポート、見積り・申込みのすべてをスマートフォンで実現
2012年8月1日	生保	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険「ウィズファミリー」を ソニー生命のライフプランナーを通じて販売開始
2012年8月1日	銀行	ソニー銀行、マネックスグループ株式会社との事業提携強化により金融商品仲介サービスの拡充 を図ることを目的に、ソニーバンク証券株式を同社へ譲渡

32

ソニー生命の保有する
有価証券の時価情報（一般勘定）

Sony Financial Holdings

有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

（億円）

区　分	11.3末			12.3末			12.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	29,143	28,921	▲ 221	34,048	35,606	1,558	35,330	37,092	1,762
その他有価証券	9,401	9,643	242	8,951	9,561	609	8,915	9,644	729
公社債	8,844	9,041	197	8,491	9,026	534	8,490	9,177	686
株式	498	537	38	291	349	58	247	275	28
外国証券	19	18	▲0	153	167	13	162	175	12
その他の証券	38	46	7	14	17	2	14	16	1
合　計	38,544	38,565	20	42,999	45,168	2,168	44,245	46,737	2,491

売買目的有価証券の評価損益

（億円）

11.3末		12.3末		12.6末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
―	―	―	―	―	―

（注）上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

ソニー生命の純資産（指標別）の明細

Sony Financial Holdings

純資産（BS上）／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

（億円）	①純資産（BS上）		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	12.3末	12.6末	12.3末	12.6末	12.3末	12.6末	
株主資本合計	2,322	2,313	2,322	2,313	2,231	2,313	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	340	423	340	423	–	–	
その他有価証券の含み損益	–	–	–	–	546	654	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲13	▲13	▲13	▲13	–	–	
価格変動準備金	–	–	253	269	253	269	
危険準備金	–	–	553	563	553	563	
一般貸倒引当金	–	–	–	–	0	0	
土地の含み損益	–	–	6	6	▲1	▲1	②税引前（再評価後） ③税引前（再評価前）の85% （マイナスの場合100%）
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	–	–	3,504	3,557	3,044	3,152	③不算入額控除後
配当準備金未割当部分	–	–	7	6	7	6	
税効果相当額	–	–	–	–	587	624	
満期保有債券の含み損益	–	–	1,558	1,762	–	–	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	–	–	183	221	–	–	
合計	2,648	2,722	8,714	9,108	7,221	7,581	

（注）「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、12.3末：7,155億円、12.6末：7,346億円。　※金額は億円未満切捨てで表示

34

Sony Financial Holdings

お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
広報・IR部
TEL：03-5785-1074

35